

〔第3種郵便物認可〕

労働運動 動画投稿で発信

コロナ禍 街頭宣伝厳しく

新型コロナウイルス感染拡大の中、労働運動に変化が生まれている。シュプレヒコールやヒラまきなど声を出したり、人と接触したりする行動が厳しくなっており、労組のユーチューブ・チャンネルを開設するなどして情報発信するようになった。関係者は「これまで接触のなかった人にも関心を持ってもらえている」と手応えを語っている。

【東海林智】

日本航空で整理解雇されたことを「不当だ」と訴える元パイロットや客室乗務員で作る労組「JHU」（JAL被

1スで組合事務所に向けたスタジオから配信する。

解雇者労働組合）は3月、「JAL青空チャンネル」を開設した。解雇争議の情報などを番組にしている。組合員がキヤスターとなり、月2回のべ

2回目の番組配信となった。番組では、自身の整理解雇の直接的な原因となった日航の経営破綻の理由を詳しく解説し、会社との団体交渉



「JAL 青空チャンネル」を開設し、解雇争議に関する情報を発信する山口宏弥委員長（左）ら

「関心もってもらえる」と手応え

のポイントなどを紹介した。組合員も出演した。客室乗務員だった女性は「お母さんは僕たちを捨てたんだよ」と子供から言われたことを告白し、仕事と家庭の両立が厳しい中で働いてきたことを訴えた。

争議は、2010年にJALの経営破綻に伴って165人が年齢や病気などを理由に整理解雇されたことを受け、解雇撤回を求めて10年以上続いている。裁判では解雇を有効とする判断が出る一方、解雇の過程で不当労働行為があったとの判断も出て、争議状態が続いている。山口宏弥委員長は「コロナで街頭での宣伝ができます、身動きが取れない状況だったが、番組を見て連絡をくれた若い人もおり、新たな可能性を感じている」と話す。次回の番組収録は5月10日に予定している。

この労組以外にも、チャンネルを開設したり、リモートでの団体交渉、ツイッターデモなど新たな手法を始める労組が増えている。一人から入る個人加盟の労働組合は以前から積極的に動画の作成に取り組んでいる。幹部は「大勢の人を集めるにはお金も体力も必要だ。そうした運動も大事だが、動画は世論に訴えるのに効果的だ。コロナを機に新たにこうしたやり方をすすめる組合は増えていくと思う」と話している。